

報告事項（理事会承認事項）（1）

平成24年度事業報告

I. 概要

鳥栖法人会は、昭和60年4月に社団法人化して以来28年間、「税の提言活動」や「税知識の普及」、「納税意識の高揚」、「地域企業の発展」、「地域社会への貢献」、「福利厚生事業」等を主要な事業として取り組んでまいりました。

平成20年12月に公益法人制度改革に関する法律（一般法人法、認定法、整備法）の施行により、鳥栖法人会も公益社団法人への移行を第26回定時総会で決議し、平成24年2月に佐賀県知事宛「公益社団法人移行申請書」を提出しました。同年10月、佐賀県公益認定等審議会より「認定の基準に適合する。」との答申を得、平成25年3月19日、佐賀県知事より「認定書」をいただき、いよいよ平成25年4月1日より公益社団法人としてスタートすることになりました。

平成24年度は、公益法人社団化を前にして法人会本来の理念と行動、事業内容を再確認しながら各事業に取り組んでまいりました。

特に、税知識の普及を図るため青年部会と女性部会が中心となって、小学生高学年を対象に「租税教室」と「税の絵はがきコンクール」を実施し、児童の税に関する理解を深めることができました。

また、例年同様、タックス・フェア（税金展）の開催や地域社会貢献活動にも取り組み、税知識の普及と納税意識の高揚を図り、併せて環境保全活動への取り組みについても啓発活動に取り組みました。

平成25年度税制改正提言書を鳥栖市長・議長、神埼市長・議長に提言し、税制改正の実現に向けて要望いたしました。

詳細は次の通りです。

II. 主な事業

1. 税制及び税務に関する調査研究及び提言を行う事業

平成25年度税制改正提言を行うため、税制委員を中心に会員の声を反映させるため、アンケート調査（回答：31名）を行い、鳥栖法人会の要望事項を取りまとめ、佐賀県連を通して全法連に提言しました。全法連では全国442法人会からの提言を踏まえ、法人税の実効税率を30%以下の早期実現等「平成25年度税制改正に関する提言」を取りまとめ、国税庁はじめ関係省庁に要望。鳥栖法人会では、鳥栖市長・鳥栖市議会議長、神埼市長・神埼市議会議長に要望しました。

2. 税知識の普及を目的とする事業

税に関する知識を深め、適正・公平な申告納税制度の確立を図り、税務行政の円滑な執行に寄与するため、各事業に取り組みました。

税を考える週間事業として「タックス・フェア（税金展）」を鳥栖市内のショッピングセンターで開催し、税に関するパネル展示、全法連制作の税の教育マンガ本「税ってなんだ？」と世界の消費税を刷り込んだクリアファイルの配布、税金相談、小学

生の税の絵はがき作品と納税貯蓄組合主催の中学生の税に関する優秀作文の展示と表彰などを行い、約1000名の一般市民の方が入場され、そのうち367名が税金クイズに回答しました。

租税教室を青年部会員と女性部会員が講師となり、鳥栖市立麓小学校と神崎市立仁比山小学校の6年生の児童を対象に（受講生計155名）開催するとともに税に関する絵はがきコンクールも実施（応募数計71点）しました。

満開の桜の下、多数の市民が参加する「とす弥生まつり」の中で、一般市民の方に税知識の普及と正しい納税意識の高揚を図るため、世界の消費税を刷り込んだクリアファイルと税の教育マンガ本「クイズだぜい!」、「国の財政と消費税」チラシなどを配布するとともに税金クイズを実施。600名の市民の皆さんに回答していただきました。

管内各支部において開催された伝統行事等に参加して、沿道の一般市民の方に納税教育マンガ本「税ってなんだ?」を8600部配布しました。

3. 納税意識の高揚を目的とする事業

実務的な面から税についての知識を深め、適正・公平な申告納税制度の確立を図り、納税意識の高揚を図るため各事業を実施しました。

決算と申告の留意点、電子申告・納税制度（e-Tax）などについて鳥栖税務署法人課税部門担当官を講師に決算事務説明会を4回（受講者計47名）開催するとともに今年度新しく設立された法人を対象に新設法人説明会（受講者25名）を1回開催しました。

また、税務研修会では滞納整理の現状について鳥栖税務署長を講師に（受講者44名）、青年部会と女性部会合同で租税教室について佐賀税務署税務広報広聴官を講師に（受講者15名）、青年部会及び北茂安支部では税制改正の留意点について鳥栖税務署法人課税部門担当官を講師に（受講者計19名）それぞれ開催し、税知識の更なる理解と納税意識の高揚に努めました。

広報誌「ほうじん鳥栖」を2回発行（発行部数1100部）し、税制改正提言内容や税務調査の手続き変更、九州北部豪雨による申告・納税等の手続き等について広報しました。

4. 地域企業の健全な発展に寄与する事業

他団体と連携して以下の事業に取り組みました。

実務研修会として、新規社員の人材育成を目的に「スタートアップ研修会」（受講者31名）、営業社員の育成を目的に「営業力パワーアップセミナー」（受講者22名）、経営・経済に関する講演会として「政治のゆくえ この国のゆくえ」と題して新春経済講演会（受講者112名）を、「だれもが幸せになるために」と題して公開講演会（受講者93名）を開催しました。

5. 地域社会への貢献を目的とする事業

地域社会の活性化に資するため、管内8支部で開催されるお祭りや伝統行事等に

「まちの元気と環境への思いやり」の横断幕を掲げて役員を中心に延べ227名が参加し、地域の皆さんと交流を深めました。

また、同時に環境保全活動も行い、各家庭の台所で簡単に使える「水切りネット」を管内8支部で合計8600個を配布し、生ごみの減量化と生活排水の浄化を呼びかけました。

	基山	鳥栖	中原	北茂安	上峰	三根	吉野ケ里	神埼	計
水切りネット	600	3,300	600	400	300	400	1,200	1,800	8,600
参加会員	25	84	2	15	36	11	19	35	227

6. 会員の交流に関する事業

多岐にわたる業種の会員の同業種・異業種を問わず情報交換の場を設け、会員企業の発展に資するため、以下の事業を実施しました。

定時総会時の会員交流懇親会の開催（約70名が参加）、また、支部役員会・研修会時にも交流懇親会を開催（神埼支部、北茂安支部 合計35名参加）し、会員交流を図りました。

会員親睦ゴルフ大会には81名の参加があり、会員の健康増進と交流を図りました。

青年部会では、佐賀県連青年部会連絡協議会主催のゴルフ大会に参加（2名）し、佐賀県内の青年部会員との交流を深めました。

毎年、新年早々開催される「新年年詞交歓会」に、会員多数が参加し管内企業の情報交換を行いました。

7. 会員の福利厚生に寄与する事業

会員企業の福利厚生制度の充実と企業保全のため、委託保険会社と連携して各種制度の加入推進を図りました。

制度名	加入社数	加入率	委託保険会社
経営者大型保障制度	369社	42.6%	大同生命 AIU
ビジネスガード	128社	14.8%	AIU
がん・医療保険	147社	16.9%	アフラック

8. 組織強化と円滑な運営

1000会員を目指して、組織委員会を中心に会員増強に取り組みましたが、新規加入は5社にとどまり、厳しい経済環境を反映して倒産・廃業・閉鎖等の理由で退会が73社にのぼり、年度末会員数は825社となりました。

期首	入会	退会	増減	期末	所管数	加入率
893	5	73	△68	825	2,002	41.2

公益社団法人化を目前にして、本会運営の公明性を高め円滑化を図るため、鳥

栖税務署法人課税部門担当官の出席を得て、理事会、正副会長会議の開催、また、各種委員会及び支部役員会、青年部会、女性部会等を開催して会の運営及び事業の詳細を慎重に審議し、各事業を効果的に実施することができました。

9. 広報・情報提供事業

広報誌「ほうじん鳥栖」2回発行 部数 1100部

広報誌「ほうじん」(全法連発行)年4回発送 部数1100部

平成25年度税制改正提言 広報誌に掲載

本会事業のマスコミ各社への情報提供(タックス・フェアー 公開講演会掲載)

ホームページの活用 各事業については随時掲載

10. その他、本会の目的を達成するために必要な事業

今年度、新たに会員企業の自動車事故による損害賠償金等の損失に備えるため自動車共済制度を西日本自動車共済協同組合と「自動車共済団体紹介業務契約」を結びました。

貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	58,004	67,994	△ 9,990
普通預金	5,802,719	4,789,481	1,013,238
前払金	28,000	42,000	△ 14,000
流動資産合計	5,888,723	4,899,475	989,248
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	0	1,000,000	△ 1,000,000
周年行事引当資産	3,050,000	3,050,000	0
減価償却引当資産	690,928	638,429	52,499
公益活動引当資産	4,000,000	4,000,000	0
特定資産合計	7,740,928	8,688,429	△ 947,501
(3) その他固定資産合計			
什器備品	1	52,500	△ 52,499
電話加入権	83,590	83,590	0
その他固定資産合計	83,591	136,090	△ 52,499
固定資産合計	12,824,519	13,824,519	△ 1,000,000
資産合計	18,713,242	18,723,994	△ 10,752
II. 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	176,487	194,660	△ 18,173
流動負債合計	176,487	194,660	△ 18,173
2. 固定負債			
退職給付引当金	0	1,000,000	△ 1,000,000
固定負債合計	0	1,000,000	△ 1,000,000
負債合計	176,487	1,194,660	△ 1,018,173
III. 正味財産の部			
1. 一般正味財産	18,536,755	17,529,334	1,007,421
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(7,740,928)	(8,688,429)	(△ 947,501)
正味財産合計	18,536,755	17,529,334	1,007,421
負債及び正味財産合計	18,713,242	18,723,994	△ 10,752

平成24年度 正味財産増減計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度①	前年度②	増 減①-②	摘 要
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収入	1,221	1,575	△ 354	
基本財産受取利息	1,221	1,575	△ 354	
特定資産運用益	2,037	1,710	327	
特定資産受取利息	2,037	1,710	327	
会費収入	6,682,900	6,881,900	△ 199,000	
正会員受取会費	6,682,900	6,881,900	△ 199,000	会費納入率90%
事業収益	944,000	397,000	547,000	
研修事業収益	124,000	96,000	28,000	参加費
広報事業収益	0	200,000	△ 200,000	
会員親睦事業収益	634,000	101,000	533,000	会員ゴルフ大会参加料他
社会貢献事業収益	186,000	0	186,000	水切りネット広告料
受取補助金等	10,823,196	10,873,511	△ 50,315	
受取県連補助金	1,256,396	1,523,911	△ 267,515	公益事業及び運営補助金
受取全法連助成金収入	0	9,349,600	△ 9,349,600	
受取全法連助成金振替額	9,566,800	0	9,566,800	公益事業助成金
受取負担金	185,000	414,000	△ 229,000	
受取負担金	0	174,000	△ 174,000	
青年・女性部会受取負担金	185,000	240,000	△ 55,000	部会費
雑収益	258,554	434,452	△ 175,898	
受取利息	1,414	2,120	△ 706	
事務受取負担金収益	30,000	0	30,000	鳥栖間税金より
雑収益	227,140	432,332	△ 205,192	褒賞金他
経常収益計	18,896,908	19,004,148	△ 107,240	
(2) 経常費用				
事業費	14,811,041	16,296,779	△ 1,485,738	
給料手当	6,271,811	6,160,506	111,305	職員2名(従事割合)
退職給付金	0	212,500	△ 212,500	
福利厚生費	1,376,429	1,447,396	△ 70,967	法定福利費(従事割合)
会議費	1,036,762	645,249	391,513	研修委員、税制委員等会議費
旅費交通費	1,152,734	1,002,137	150,597	全国大会、青年の集い、女性フォーラム他(従事割合)
通信運搬費	411,971	513,466	△ 101,495	広報誌 他発送費(従事割合)
減価償却費	44,625	44,625	0	パソコン(従事割合)
消耗品費	1,208,426	1,348,304	△ 139,878	水切りネット制作他(従事割合)
印刷製本費	459,687	562,534	△ 102,847	広報誌制作他(従事割合)
水道水料費	98,620	105,168	△ 6,548	(従事割合)
賃借料	436,968	405,654	31,314	事務所家賃(従事割合)
諸謝金	333,255	1,275,000	△ 941,745	講師謝金
租税公課	0	266,475	△ 266,475	
支払負担金	130,000	160,000	△ 30,000	講演会共催分担金他
支払寄付金	0	70,000	△ 70,000	
支払助成金	70,000	0	70,000	地域イベント振興
会場費	562,832	573,872	△ 11,040	研修委員及びタックス・フェア
広告宣伝費	0	105,000	△ 105,000	
表彰費	119,887	15,000	104,887	功労者表彰
リース料	638,209	652,668	△ 14,459	公用車、パソコン他(従事割合)
事務所管理費	51,000	87,414	△ 36,414	共益費(従事割合)
支払手数料	69,587	80,620	△ 11,033	諸手数料(従事割合)
雑費	338,238	563,191	△ 224,953	諸雑費(従事割合)

科 目	当年度①	前年度②	増 減①-②	摘 要
管理費	4,078,446	4,418,550	△ 340,104	
給与手当	1,106,790	1,087,147	19,643	(従事割合)
退職給付費用	0	37,500	△ 37,500	
福利厚生費	242,899	255,422	△ 12,523	(従事割合)
会議費	876,666	1,818,546	△ 941,880	総会、理事会等会議費
旅費交通費	145,100	140,466	4,634	(従事割合)
通信運搬費	58,808	41,511	17,297	(従事割合)
減価償却費	7,874	7,875	△ 1	(従事割合)
消耗品費	29,557	39,092	△ 9,535	(従事割合)
印刷製本費	627,690	184,135	443,555	(従事割合)
水道水料費	17,403	18,558	△ 1,155	(従事割合)
賃借料	77,112	71,586	5,526	(従事割合)
租税公課	0	47,025	△ 47,025	
諸会費	176,900	182,000	△ 5,100	商工会議所、観光協会他
支払負担金	387,000	127,500	259,500	全国大会等懇親会負担金他
渉外慶弔費	135,660	73,735	61,925	
表彰費	0	61,110	△ 61,110	
リース料	112,625	115,176	△ 2,551	(従事割合)
事務所管理費	9,000	15,426	△ 6,426	(従事割合)
支払手数料	11,520	14,226	△ 2,706	(従事割合)
雑費	55,842	80,514	△ 24,672	(従事割合)
経常費用計	18,889,487	20,715,329	△ 1,825,842	
評価損益等調整前当期経常増減額	7,421	△ 1,711,181	1,718,602	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	7,421	△ 1,711,181	1,718,602	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産取崩額	1,000,000	0	1,000,000	
退職給付引当金取崩額	1,000,000	0	1,000,000	
経常外収益計	1,000,000	0	1,000,000	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	52,037	△ 52,037	
野立看板除却損	0	52,037	△ 52,037	
経常外費用計	0	52,037	△ 52,037	
当期経常外増減額	1,000,000	△ 52,037	1,052,037	
当期一般正味財産増減額	1,007,421	△ 1,763,218	2,770,639	
一般正味財産期首残高	17,529,334	19,292,552	△ 1,763,218	
一般正味財産期末残高	18,536,755	17,529,334	1,007,421	
II. 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	9,566,800	9,349,600	217,200	
受取全法連助成金	9,566,800	9,349,600	217,200	
一般正味財産への振替額	△ 9,566,800	△ 9,349,600	△ 217,200	
一般正味財産への振替額	△ 9,566,800	△ 9,349,600	△ 217,200	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III. 正味財産期末残高	18,536,755	17,529,334	1,007,421	

正味財産増減計算書内訳表

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益目的事業会計	法人会計	合 計
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,221	0	0	1,221
基本財産受取利息	1,221	0	0	1,221
特定資産運用益	2,037	0	0	2,037
特定資産受取利息	2,037	0	0	2,037
受取会費	1,670,725	0	5,012,175	6,682,900
正会員受取会費	1,670,725	0	5,012,175	6,682,900
事業収益	70,000	754,000	120,000	944,000
研修事業収益	24,000	100,000	0	124,000
会員親睦事業収益	0	634,000	0	634,000
社会貢献事業収益	46,000	20,000	120,000	186,000
受取補助金等	10,219,400	3,296	600,500	10,823,196
受取県連補助金	652,600	3,296	600,500	1,256,396
受取全法連補助金振替	9,566,800	0	0	9,566,800
受取負担金	10,000	175,000	0	185,000
青年女性部会受取負担金	10,000	175,000	0	185,000
雑収益	0	66,000	192,554	258,554
受取利息	0	0	1,414	1,414
事務受取負担金	0	0	30,000	30,000
雑収益	0	66,000	161,140	227,140
経常収益計	11,973,383	998,296	5,925,229	18,896,908
(2) 経常費用				
事業費	12,452,402	2,358,639	0	14,811,041
給料手当	5,091,235	1,180,576	0	6,271,811
福利厚生費	1,117,338	259,091	0	1,376,429
会議費	1,034,662	2,100	0	1,036,762
旅費交通費	997,961	154,773	0	1,152,734
通信運搬費	349,244	62,727	0	411,971
減価償却費	36,227	8,398	0	44,625
消耗品費	1,005,622	202,804	0	1,208,426
印刷製本費	459,687	0	0	459,687
水道光熱費	80,057	18,563	0	98,620
賃借料	354,716	82,252	0	436,968
諸謝金	333,255	0	0	333,255
支払負担金	130,000	0	0	130,000
支払助成金	70,000	0	0	70,000
会場費	467,062	95,770	0	562,832
表彰費	29,887	90,000	0	119,887
リース料	518,076	120,133	0	638,209
事務所管理費	41,400	9,600	0	51,000
支払手数料	57,299	12,288	0	69,587
雑費	278,674	59,564	0	338,238

科 目	公益目的事業会計	収益目的事業会計	法人会計	合 計
管理費	0	0	4,078,446	4,078,446
給料手当	0	0	1,106,790	1,106,790
福利厚生費	0	0	242,899	242,899
会議費	0	0	876,666	876,666
旅費交通費	0	0	145,100	145,100
通信運搬費	0	0	58,808	58,808
減価償却費	0	0	7,874	7,874
消耗品費	0	0	29,557	29,557
印刷製本費	0	0	627,690	627,690
水道光熱費	0	0	17,403	17,403
賃借料	0	0	77,112	77,112
諸会費	0	0	176,900	176,900
支払負担金	0	0	387,000	387,000
渉外慶弔費	0	0	135,660	135,660
リース料	0	0	112,625	112,625
事務所管理費	0	0	9,000	9,000
支払手数料	0	0	11,520	11,520
雑費	0	0	55,842	55,842
経 常 費 用 計	12,452,402	2,358,639	4,078,446	18,889,487
当期経常増減額	△ 479,019	△ 1,360,343	1,846,783	7,421
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産取崩額	0	0	1,000,000	1,000,000
退職給付引当金取崩額	0	0	1,000,000	1,000,000
経常外収益計	0	0	1,000,000	1,000,000
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	1,000,000	1,000,000
当期一般正味財産増減額	△ 479,019	△ 1,360,343	2,846,783	1,007,421
一般正味財産期首残高	0	0	17,529,334	17,529,334
一般正味財産期末残高	△ 479,019	△ 1,360,343	20,376,117	18,536,755
II. 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	9,566,800	0	0	9,566,800
受取全法連助成金	9,566,800	0	0	9,566,800
一般財産へ振替額	△ 9,566,800	0	0	△ 9,566,800
一般正味財産への振替額	△ 9,566,800	0	0	△ 9,566,800
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III. 正味財産期末残高	△ 479,019	△ 1,360,343	20,376,117	18,536,755

財 産 目 録

平成25年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	額
資産の部		
1. 流動資産		
現金 手元有高	58,004	
普通預金 佐賀銀行鳥栖支店	5,672,755	
〃 福岡銀行鳥栖支店	0	
〃 西日本シティ銀行鳥栖支店	0	
〃 筑邦銀行鳥栖支店	0	
〃 佐賀共栄銀行鳥栖支店	129,964	
〃 佐賀信用金庫鳥栖支店	0	
〃 佐賀東信用組合鳥栖支店	0	
〃 佐賀東信用組合神埼支店	0	
前払金	28,000	
流動資産合計	5,888,723	
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
定期預金 佐賀銀行鳥栖支店	1,500,000	
〃 福岡銀行鳥栖支店	700,000	
〃 西日本シティ銀行鳥栖支店	900,000	
〃 筑邦銀行鳥栖支店	400,000	
〃 佐賀共栄銀行鳥栖支店	500,000	
〃 佐賀信用金庫鳥栖支店	300,000	
〃 佐賀東信用組合鳥栖支店	300,000	
〃 佐賀東信用組合神埼支店	400,000	
基本財産合計	5,000,000	
(2) 特定資産		
周年行事引当資産	3,050,000	
減価償却引当資産	690,928	
公益活動引当資産	4,000,000	
特定資産合計	7,740,928	
(3) その他固定資産		
什器備品	1	
電話加入権	83,590	
その他固定資産合計	83,591	
固定資産合計	12,824,519	
資産合計		18,713,242
負債の部		
1. 流動負債		
預り金	176,487	
流動負債合計	176,487	
負債合計	176,487	
正味財産	18,536,755	
負債及び正味財産合計		18,713,242

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
直接法による定額法で減価償却している。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金は期末の残高を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税込額で表示している。
- (4) その他
特になし

2. 会計方針の変更

平成20年公益法人会計基準に変更

3. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
周年行事引当資産	3,050,000	0	0	3,050,000
什器備品減価償却引当資産	638,429	52,499	0	690,928
退職給付引当資産	1,000,000	0	1,000,000	0
公益法人活動引当資産	4,000,000	0	0	4,000,000
小 計	8,688,429	52,499	1,000,000	7,740,928
合 計	13,688,429	52,499	1,000,000	12,740,928

4. 担保に供している資産

特になし

5. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	157,500	157,499	1
合 計	157,500	157,499	1

6. 重要な後発事象

特になし

7. その他

特になし

平成25年度事業計画

平成25年4月1日～平成26年3月31日

I. 基本方針

1. 公益社団法人としての初年度であり、新しい制度での運営に早急に馴染み、会務の円滑な運営を図る。
2. 税務知識の普及及び納税意識の高揚を図るとともに公正な税制と円滑な税務行政に寄与する。
3. 地域企業の健全な発展並びに地域社会への貢献活動に取り組む。
4. 地域に根ざした魅力ある法人会を目指し、会員交流及び会員増強に努める。

II. 事業計画

本年度、当会は次の事業を実施する。

1. 税制、税務に関する調査研究並びに提言活動（公1）

- ①平成26年度税制改正に関するアンケート調査の実施
- ②平成26年度税制改正に関する要望事項の検討・作成
- ③税制改正提言全法連全国大会・全国青年の集い・全国女性フォーラムへの参加
- ④税制改正提言活動（鳥栖市長・同議長、神埼市長・同議長）

2. 税知識の普及を目的とする事業（公1）

税に関する知識を深め、適正・公平な申告納税制度の確立を図り、税務行政の円滑な執行に寄与するため、次の事業を行う。

- ①税の啓発活動（納税教育マンガ本の配布）
- ②タックス・フェア（税金展）の開催。
- ③とす弥生まつりにおける税金クイズの実施。
- ④小学校高学年を対象とした「租税教室」の開催。 3校。
- ⑤小学校高学年を対象とした「絵はがきコンクール」の実施。 3校。
- ⑥ホームページを活用した税知識の啓発活動。

3. 納税意識の高揚を目的とする事業（公1）

実務的な面から税についての知識を深め、適正・公平な申告納税制度の確立を図り、税務行政の円滑な執行に寄与するとともに納税意識の高揚を図るため、会員はじめ一般の企業及び市民を対象に税法・税務を中心とした研修会、講演会を開催する。

- ①決算月を迎えた全法人を対象とした「決算事務説明会」（年4回）の開催
- ②新たに設立された全法人を対象とした「新設法人説明会」（年2回）の開催
- ③広報誌「ほうじん鳥栖」（税の広報に関わる部分）の発行（年2回）
- ④鳥栖税務署長による「税務研修会」の開催
- ⑤支部及び青年・女性部会他を対象とした「税務研修会」の開催
- ⑥「e-Tax」の利用推進
- ⑦ホームページを活用した税の啓発活動

4. 地域社会への貢献を目的とする事業（公2）

地域イベントに参加して地域社会の活性化に寄与するため、次の事業を行う。

- ①地域イベントへの参加
- ②環境保全活動の実施

「水切りネット」を地域住民に配布して、生ごみの減量化と生活排水の浄化を啓発する。

5. 地域企業の健全な発展を目的とする事業（公2）

- ①実務研修会の開催

スタートアップ教育研修会、接客セミナー、営業力パワーアップセミナー。

- ②経営等に関する講演会の開催。

経営に関する講演会、新春経済講演会、公開講演会。

6. 会員支援のための交流に資する事業（他1）

- (1) 会員の交流事業

- ②会員親睦ゴルフ大会の開催（第15回）
- ③県連青年部会ゴルフ大会への参加
- ④青年部会・女性部会の合同研修交流懇親会の開催
- ⑤支部研修交流懇親会の開催
- ⑥管外視察研修会の開催

（2）会員増強事業

①会員増強運動

役員及び組織委員、部会・支部役員等を通じて会員増強運動を実施し、

1000会員を目指す。運動期間：9月～12月

②入会案内チラシを作成し、未加入法人への入会勧奨を進める。

③会員増強功労者に対し、表彰する。

7. 会員のための福利厚生事業（他2）

会員企業の福利厚生制度を支援するための保険事業及び企業保全を目的とした各制度の普及推進を図る。

- （1）経営者大型保障制度の推進
- （2）ビジネスガードの普及推進
- （3）がん保険・医療保険制度の普及推進
- （4）貸倒保障制度の普及推進
- （5）自動車共済事業の普及推進
- （6）功労者に対し、表彰する。

8. 大会・会議等への参加

法人会の事業及び運営に関わる大会・会議に、役員等が参加する。

9. 会務運営の管理及び効率化

事業の健全かつ円滑な運営に向けて、ガバナンスの確保に努めるとともに、事務局運営の合理化・効率化を図る。法人会の運営または活動に功労があった者を表彰する。

平成25年度 収 支 予 算 書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

（単位：円）

科 目	本年度予算①	前年度予算②	増減①-②	摘 要
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	3,000	2,000	1,000	
基本財産受取利息	3,000	2,000	1,000	預金利息
特定財産運用益	3,000	2,000	1,000	
特定財産運用益	3,000	2,000	1,000	預金利息
受取会費	7,000,000	7,000,000	0	
正会員会費	6,900,000	7,000,000	△ 100,000	正会員会費804社
賛助会員会費	100,000	0	100,000	賛助会員会費21社
事業収益	320,000	900,000	△ 580,000	
研修事業収益	230,000	400,000	△ 170,000	講演会参加費
その他の事業収益	90,000	500,000	△ 410,000	研修会参加費
受取補助金	10,200,000	10,489,810	△ 289,810	
県連補助金	1,000,700	1,073,100	△ 72,400	公益事業 運営助成
全法連助成金	9,199,300	9,416,710	△ 217,410	公益事業助成
受取負担金	930,000	350,000	580,000	
青年・女性部受取負担金	250,000	350,000	△ 100,000	部会費
総会等負担金	510,000	0	510,000	総会懇親会参加費
支部負担金	170,000	0	170,000	支部懇親会参加費
雑収益	450,000	300,000	150,000	
受取利息	10,000	10,000	0	
広告料収益	260,000	160,000	100,000	広報誌 水切りネット
雑収益	180,000	130,000	50,000	褒賞金 事務委託費
経常収益合計	18,906,000	19,043,810	△ 137,810	
(2) 経常費用				
事業費	16,769,000	16,724,500	44,500	
役員報酬	3,400,000	0	3,400,000	常勤役員報酬(従事割合)
給料手当	2,805,000	6,205,000	△ 3,400,000	職員1名(従事割合)
退職給付費用	0	85,000	△ 85,000	(従事割合)
福利厚生費	1,530,000	1,445,000	85,000	法定福利費(従事割合)
会議費	2,195,000	600,000	1,595,000	講演会 総会等
会場費	780,000	600,000	180,000	研修会場費 備品費ほか
印刷製本費	750,000	700,000	50,000	広報誌ほか
通信運搬費	423,000	1,190,000	△ 767,000	案内通信費(従事割合)
旅費交通費	875,000	1,445,000	△ 570,000	全国大会等参加旅費(従事割合)
諸謝金	450,000	1,000,000	△ 550,000	講師謝金
表彰費	270,000	505,000	△ 235,000	功労者表彰
消耗品費	1,275,000	1,020,000	255,000	水切りネットほか(従事割合)
什器備品費	0	42,500	△ 42,500	
広告宣伝費	85,000	0	85,000	
減価償却費	0	42,500	△ 42,500	パソコン(従事割合)
租税公課	0	0	0	
水道光熱費	127,500	127,500	0	
事務所管理費	51,000	51,000	0	共益費(従事割合)
周年事業費	0	42,500	△ 42,500	
賃借料	1,147,500	1,105,000	42,500	事務所家賃 リース料(従事割合)
支払負担金	236,000	127,500	108,500	共催講演会
支払助成金	80,000	51,000	29,000	地域振興助成金
支払手数料	85,000	85,000	0	
雑費	204,000	255,000	△ 51,000	(従事割合)

科 目	本年度予算①	前年度予算②	増減①-②	摘 要
管理費	3,226,000	3,895,500	△ 669,500	
役員報酬	600,000	0	600,000	(従事割合)
給料手当	495,000	1,095,000	△ 600,000	(従事割合)
退職給付費用	0	15,000	△ 15,000	
福利厚生費	270,000	255,000	15,000	(従事割合)
会議費	180,000	600,000	△ 420,000	総会 理事会ほか
会場費	120,000	0	120,000	
印刷製本費	755,000	500,000	255,000	
周年事業費	0	7,500	△ 7,500	
通信運搬費	156,000	210,000	△ 54,000	(従事割合)
旅費交通費	50,000	255,000	△ 205,000	(従事割合)
諸謝金	0	0	0	
表彰費	0	45,000	△ 45,000	
消耗品費	0	180,000	△ 180,000	
広告宣伝費	15,000	0	15,000	
減価償却費	0	7,500	△ 7,500	(従事割合)
水道光熱費	22,500	22,500	0	(従事割合)
事務所管理費	9,000	9,000	0	(従事割合)
賃借料	202,500	195,000	7,500	(従事割合)
支払負担金	0	22,500	△ 22,500	
支払助成金	0	9,000	△ 9,000	
支払手数料	15,000	15,000	0	(従事割合)
渉外慶弔費	100,000	100,000	0	
諸会費	200,000	300,000	△ 100,000	県連会費ほか
什器備品費	0	7,500	△ 7,500	
雑費	36,000	45,000	△ 9,000	(従事割合)
経常費用合計	19,995,000	20,620,000	△ 625,000	
当期経常増減額	△ 1,089,000	△ 1,576,190	487,190	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 1,089,000	△ 1,576,190	487,190	
一般正味財産期首残高	18,536,755	17,529,334	1,007,421	
一般正味財産期末残高	17,447,755	15,953,144	1,494,611	
II. 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0			
受取助成金等	9,581,000	9,416,710	164,290	
一般正味財産への振替額	△ 9,581,000	△ 9,416,710	164,290	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
III. 正味財産期末残高	17,447,755	15,953,144	1,494,611	